

注3

大学番号：私166

[平成24年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

届出

北陸学院大学 人間総合学部 社会学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 北陸学院
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 北陸学院 法人・大学事務局

職名・氏名 総務財政課員 ニシムラカオリ 西村香織

電話番号 076-280-3858

（夜間） 076-280-3858

F A X 076-280-3859

e-mail k.nishimura@hokurikugakuin.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

人間総合学部

<社会学科>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	28
7. その他全般的事項	31
8. (別添)北陸学院大学 教務委員会規程	

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 北 陸 学 院

(2) 大学名

北 陸 学 院 大 学

(3) 大学の位置

〒920-1396
石川県金沢市三小牛町イ11番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(クスモト シロウ) 楠本 史郎 (平成19年4月)	(フリ ガ ナ) 氏 名 (現職就任年月)	
学 長	(ミウラ マサシ) 三浦 正 (平成20年4月)	(ロバート・カニンガム) ロバート・カニンガム (平成25年4月)	任期終了により交代 平成25年4月1日(25)
		(マチダ ケンイチ) 町田 健一 (平成27年4月)	任期終了により交代 平成27年4月1日(27)
学 部 長	(ゴノカマ カズアキ) 虹釜 和昭 (平成24年4月)		
学 科 長 等	(タワラ キミ) 俵 希實 (俵 有美) (平成24年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
人間総合学部 社会学科 学士(社会学)	4年	70人	— 年次人	280人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	70人 (—) [—]	—人 (—) [—]	70人 (—) [—]	—人 (—) [—]	—人 (—) [—]	70人 (—) [—]	—人 (—) [—]	—人 (—) [—]	70人 (—) [—]	—人 (—) [—]	0.62 倍	— 倍	編入学4名
志願者数	74 (—) [—]	— (—) [—]	106 (—) [—]	— (—) [—]	109 (—) [—]	— (—) [—]	107 (4) [—]	— (—) [—]	107 (4) [—]	— (—) [—]			
受験者数	74 (—) [—]	— (—) [—]	106 (—) [—]	— (—) [—]	109 (—) [—]	— (—) [—]	107 (4) [—]	— (—) [—]	107 (4) [—]	— (—) [—]			
合格者数	69 (—) [—]	— (—) [—]	102 (—) [—]	— (—) [—]	102 (—) [—]	— (—) [—]	103 (4) [—]	— (—) [—]	103 (4) [—]	— (—) [—]			
B 入学者数	38 (—) [—]	— (—) [—]	46 (—) [—]	— (—) [—]	51 (—) [—]	— (—) [—]	35 (4) [—]	— (—) [—]	35 (4) [—]	— (—) [—]			
入学定員超過率 B/A	0.54		0.65		0.72		0.55						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 39	[-] -	[-] 46	[-] -	[-] 51	[-] -	[-] 35	[-]	
2年次	/		[-] 36	[-] -	[-] 44	[-] -	[-] 51	[-]	
3年次			/		[-] 30	[-] -	[-] -	[-] 45	[-]
4年次	/				/		/		[-] 30
計			[-] 39	[-] 82					[-] 125

- (注)
- ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	38 人	8 人	平成24年度	4 人	0 人	他の教育機関への進路変更(4人)	21.0% %
			平成25年度	4 人	0 人	学力不足(1人) 他の教育機関への進路変更(3人)	
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成25年度 入学者	46 人	6 5 人	平成25年度	5 人	0 人	学力不足(1人)、家庭の事情(1人) 他の教育機関への進路変更(3人)	13.0% %
			平成26年度	1 人	0 人	他の教育機関への進路変更(1人)	
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	51 人	3 0 人	平成26年度	3 人	0 人	他の教育機関への進路変更(2人) 進路変更(1人)	5.9% %
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	39 人	0 人	平成27年度	人	人		0.0% %
合 計	174 人	17 人					9.8% %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<人間総合学部 社会学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
北陸学院科目	キリスト教概論Ⅰ	1前	1			1						
	キリスト教概論Ⅱ	1後	1			1						
	キリスト教人間論Ⅰ	2前	1								兼 1	科目担当者の変更(27)
	キリスト教人間論Ⅱ	2後	1								兼 1	科目担当者の変更(27)
	北陸学院セミナーⅠ	1通	1			1						
	北陸学院セミナーⅡ	2通	1			1						
総合教養科目	総合教養AⅠ(子どもと教育)	1・2・3・4前		2							兼 5	
	総合教養AⅡ(子どもと教育)	1・2・3・4後		2							兼 5	
	総合教養BⅠ(人間と社会)	1・2・3・4前		2		2 3	1					学生への教育指導を充実させるために科目担当者の補充と振替による変更(24)
	総合教養BⅡ(人間と社会)	1・2・3・4後		2		2 3	1					同上(24)
	総合教養CⅠ(食と生活)	1・2・3・4前		2							兼 6 8	担当者の変更(27)
	総合教養CⅡ(食と生活)	1・2・3・4後		2							兼 5 8	同上(27)
	総合教養DⅠ(情報と教育)	1・2・3・4前		2							兼 3	同上(27)
	総合教養DⅡ(情報と教育)	1・2・3・4後		2							兼 3	同上(27)
全学共通科目 言語教育科目	日本語表現法Ⅰ	1前	1								兼 4	
	日本語表現法Ⅱ	1後	1								兼 4	
	英語Ⅰ(初級)	1前		1		1 +	+	+			兼 2 +	同上(24) 専任教員退職に伴う科目担当者の補充・追加による変更(25) 科目担当者の変更(27)
	英語Ⅰ(初級上)	1前		1		+	+	+			兼 1	同上(24) 科目担当者の変更(26) 同上(27)
	英語Ⅰ(中級)	1前		1		+	+	+			兼 1	同上(24) 同上(27)
	英語Ⅰ(中級上)	1前		1		+	+	+			兼 1	同上(24) 同上(25)
	英語Ⅱ(初級)	1後		1		1 +	+	+			兼 2 +	同上(24) 同上(25) 同上(26) 同上(27)
	英語Ⅱ(初級上)	1後		1		+	+	+			兼 1	同上(24) 科目担当者の変更(26) 同上(27)
	英語Ⅱ(中級)	1後		1		+	+	+			兼 1	同上(24) 同上(27)
	英語Ⅱ(中級上)	1後		1		+	+	+			兼 1	同上(24) 同上(25)
	英語Ⅲ(準上級)	2・3・4前		1				+			兼 1	同上(25)
	英語Ⅳ(準上級)	2・3・4後		1				+			兼 1	同上(25)
	英語Ⅴ(上級)	2・3・4前		1				+			兼 1	同上(25) 同上(27)
	英語Ⅵ(上級)	2・3・4後		1				+			兼 1	同上(25) 同上(27)
	フランス語Ⅰ	2・3・4前		1							兼 1	同上(27)
	フランス語Ⅱ	2・3・4後		1							兼 1	同上(27)
	中国語Ⅰ	2・3・4前		1							兼 1	
	中国語Ⅱ	2・3・4後		1							兼 1	
	韓国語Ⅰ	2・3・4前		1							兼 1	
韓国語Ⅱ	2・3・4後		1							兼 1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学共通科目	スポーツ・健康 生涯スポーツ I 生涯スポーツ II 健康科学	1前	1									3 兼 2 学生への教育指導を充実させるため科目担当者の補充(27)	
		1後	1									兼 2	
		1後	2									兼 1	
	キャリア教育科目	キャリアデザイン概論 I	1前	1			3	2	1				兼 1 担当者の変更(25) 科目担当者の変更(26) 学生への教育指導を充実させるため科目担当者の補充(27)
			1後		1		3	1	1				兼 1 担当者の変更(25) 科目担当者の変更(26) 同上(27)
		キャリア教養講座 I	2前	1				1					兼 1 科目担当者の変更(26)
			2後		1			1					兼 1 科目担当者の変更(26)
		情報機器演習 I	1前	1									兼 1
			1後	1									兼 1
	基礎力強化科目	英語基礎 数学基礎 日本語基礎	1前		1		1						学生への教育指導を充実させるために科目担当者の補充と振替による変更(24) 学生への教育指導を充実させるために科目担当者の補充と振替による変更(25) 2015年開講せず(27)
			1前		1								兼 1
			1前		1								兼 1
基幹科目	基礎ゼミ I	1前	2			3 2	2 4	1				学生への教育指導を充実させるために科目担当者の補充と振替による変更(25) 専任教員退職に伴う科目担当者の変更(27)	
		1後	2			2	3	1				同上(25) 同上(27) 科目担当者の変更(26)	
	プロゼミA	2前	2			3	3	1				同上(25) 同上(27)	
		2後	2			3 4	2	1				同上(26) 学生への教育指導を充実するために科目担当者の補充(27)	
	専門ゼミ I	3通	4			7	5	1				同上(26)	
		4通	4			6 7	3 5	1				専任教員退職に伴う科目担当者の変更(27)	
	卒業研究	4通	4			6 7	3 5	1				専任教員退職に伴う科目担当者の変更(27)	
		1前	2			1							
	社会学リレー講義	1前	2			8 9	4 5	1				同上(25) 同上(27)	
		1前		2								兼 1	
	社会調査論	1前		2									
		1後		2			1						
	統計データの読み方	2・3前		2				1					
		2・3後		2			1						
	社会調査実習A	3・4通		4			1	1				同上(26)	
		3・4通		4				1				2014年開講せず(26) 2015年開講せず(27)	
	社会学理論	3・4前		2			1					兼 1 科目担当者の補充による変更(26) 科目担当者の変更(27)	
		1・2・3・4前		2			1						
	心理学概論 II	1・2・3・4後		2			1						
		2・3・4前		2			1					兼 1 科目担当者の変更(26) 同上(27)	
	心理統計学 II	2・3・4後		2				1					
		3・4前		2			1	2					
	文献講読 II (社会学・政治学・心理学)	3・4後		2			2	1					
		2・3・4後		2								兼 1 科目担当者の変更(26) 2015年開講せず(27)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学科専門科目	多文化社会論	2・3・4前		2		1						
	政治行動論	2・3・4後		2			1					
	比較政治学	2・3・4前		2			1				2015年開講せず(27)	
	社会政策論	2・3・4後		2		1						
	公的扶助論	3前		2							兼 1	科目担当者の補充による変更(26)
	社会保障論	2後		2							兼 1	
	法学(国際法を含む)	2・3・4前		2							兼 1	
	権利擁護と成年後見制度	3後		2							兼 1	科目担当者の補充による変更(26)
	経済学(国際経済を含む)	2・3・4後		2							兼 1	
	宗教と社会	2・3・4後		2		1						
	都市社会学	2・3・4後		2		1						2014年開講せず(26) 2015年開講(27)
	教育社会学	2・3・4前		2		1	+				兼 1	専任教員退職に伴う科目担当者の変更・追加による変更(27)
福祉行財政と福祉計画	3後		2							兼 1		
学科専門科目	文化人類学	2・3・4後		2		1						
	障害者スポーツ	2前		2			1	-				昇格により准教授に変更(25)
	環境社会学	3・4後		2			1					
	地域社会学	2・3・4前		2		1						2015年開講せず(27)
	NPO/NGOの社会学	3・4前		2			1					
	社会と言語	2・3・4後		2		1						
	海外から見た日本	2・3・4後		2		1						
	石川の伝統文化と産業	2・3・4前		2		1						
	エコツーリズム論	2・3前		2			1				兼 1	学生への教育指導を充実させるために科目担当者の補充と振替による変更(25)
	エコツーリズム実習	2・3休		2			1				兼 1	同上(25)
	地域福祉論	3前		2							兼 2	科目担当者の補充による変更(26)
	現代社会と福祉 I	2前		2		1						
現代社会と福祉 II	2後		2		1							
福祉サービスの組織と経営	2前		2							兼 1		
学科専門科目	社会心理学 I	3・4前		2			1					
	社会心理学 II	3・4後		2			1					
	人間関係論	2・3・4前		2			1					
	認知心理学 I	3・4前		2			1					
	認知心理学 II	3・4後		2			1					
	発達心理学	2・3・4前		2							兼 1	科目担当者の変更(27)
	臨床心理学	2・3・4後		2		-		1			兼 1	科目担当者の変更(26) 科目担当者の変更(27)
	人格心理学	2・3・4後		2			+				兼 1	同上(25) 同上(27)
	心理学研究法 I	2・3・4前		2		1						
	心理学研究法 II	3・4前		2			1					
	心理学実験実習 I	2・3・4前		2		1	1	1			兼 1	同上(27)
	心理学実験実習 II	2・3・4後		2		1	1	1			兼 1	科目担当者の変更(27)
	心理療法	3・4前		2							兼 1	科目担当者の補充による変更(26)
	家族社会学	2・3・4前		2		1						
若者文化論	2・3・4後		2			1					2015年開講せず(27)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
社会福祉士受験資格科目 (コース配置外科目)	医学一般	1前		2								兼 1 2	科目担当の変更(26)
	高齢者福祉論	1後		2		1							
	障害者福祉論	1後		2			1	+					昇格により准教授に変更(25)
	児童福祉論	2前		2								兼 1	
	相談援助の基盤と専門職	2前		2			1					兼 1	科目担当の変更(27)
	保健医療サービス	3前		2								兼 1	科目担当の補充による変更(26)
	就労支援サービス	2前		1			1	+					昇格により准教授に変更(25)
	相談援助の理論と方法 I	2前		2								兼 1	
	相談援助の理論と方法 II	2後		2								兼 1	
	相談援助の理論と方法 III	3前		2								兼 1	科目担当の補充による変更(26)
	相談援助の理論と方法 IV	3後		2								兼 1	科目担当の補充による変更(26)
	相談援助演習 I	2前		2								兼 1	
	相談援助演習 II	2後		2		1						兼 1	
	相談援助演習 III	2後		2								兼 1	
	相談援助演習 IV	3前		2					+			兼 1	科目担当の変更(26)
	相談援助演習 V	3後		2								兼 1	科目担当の補充による変更(26)
	相談援助実習指導 I	2後		2		1			+				学生への教育指導を充実させるために科目担当の補充と振替による変更(25)
	相談援助実習指導 II	3前		2		1			1				
	相談援助実習指導 III	3後		2		1			1				昇格により准教授に変更(25)
	相談援助実習 I	2後		1		1	+		+			兼 1 2	科目担当の変更(26)
相談援助実習 II	3前		3		1			+			兼 1	科目担当の変更(26)	
高等学校教諭免許状 (公民)資格科目 (コース配置外科目)	日本国憲法	1前		2								兼 1	
	哲学	2前		2								兼 1	科目担当の変更(27)
	倫理学	2後		2								兼 1	同上(27)
	教職概論	1前		2		1 +	+					兼 1	教職課程申請に際し、文部科学省初等中等教育局教職員課からの指導により担当を兼任に変更(24) 担当の変更(25) 専任教員退職に伴う、科目担当の変更・追加による変更(27)
	教育原理	1前		2		1	+						専任教員退職に伴う、科目担当の変更(27)
	教育心理学	2後		2								兼 1	科目担当の変更(27)
	教育課程論	2後		2				+				兼 1	専任教員退職に伴う、科目担当の変更(27)
高等学校教諭免許状 (公民)資格科目 (コース配置外科目)	公民科教育法 I	2前 2後		2		1							教職課程申請に際し、文部科学省初等中等教育局教職員課からの指導により科目を開設。それに伴い「公民科教育法」を「公民科教育法 I」、新規開設科目を「公民科教育法 II」と科目名称を変更。(24)
	公民科教育法 II	2後		2		1							教職課程申請に際し、文部科学省初等中等教育局教職員課からの指導により科目名を変更(24)
	特別活動論 特別活動の研究	3前		2		1							
	教育方法論	3前 3後		2				+				兼 1	科目担当の補充による変更(26) 時間割見直しのため変更(27)
高等学校教諭免許状 (公民)資格科目 (コース配置外科目)	生徒・進路指導論	3後		2		1 +						兼 1	教職課程申請に際し、文部科学省初等中等教育局教職員課からの指導により担当を兼任に変更(24) 変更届提出済み。(26) 科目担当の補充による変更(26)
	教育相談	3前		2									
	中等教育実習指導	3前		1		2							
	中等教育実習	3前		2		2							
	教職実践演習(高)	4後		2		2	1						

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
23	124	0	147	23	118	0	118	
				[]	[Δ6]	[]	[Δ6]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例:1科目減の場合:Δ1)
- ・ 資格に関する過程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	社会調査実習B	4	3・4		選択	履修該当年次学生が少ないため開講せず。
2	英語基礎	1	1		選択	履修該当学生がおらず開講せず。
3	認知情報学	2	2・3・4		選択	履修該当年次学生が少ないため、教育効果を考慮して隔年開講とした。
4	比較政治学	2	2・3・4		選択	履修該当年次学生が少ないため、教育効果を考慮して隔年開講とした。
5	地域社会学	2	2・3・4		選択	履修該当年次学生が少ないため、教育効果を考慮して隔年開講とした。
6	若者文化論	2	2・3・4		選択	履修該当年次学生が少ないため、教育効果を考慮して隔年開講とした。

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「社会調査実習B」は、3・4年次の開講科目であるが学生数が少ないため開講しない。「英語基礎」は、履修学生が少ないため未開講となった。また、「認知情報学」、「比較政治学」、「地域社会学」、「若者文化論」は2・3・4年次の開講科目であるが、学生数が少ないため教育効果を考慮して隔年開講とした。なお、学生へは履修指導時に周知した。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	6	=	4.08
設置時の計画の授業科目数の計	147		

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	北陸学院大学短期大学部と共用		
	校舎敷地	m ²	27,894.00 m ²	m ²	27,894.00 m ²			
	運動場用地	m ²	11,684.00 m ²	m ²	11,684.00 m ²			
	小 計	m ²	39,578.00 m ²	m ²	39,578.00 m ²			
	そ の 他	m ²	17,310.67 m ²	m ²	17,310.67 m ²			
	合 計	m ²	56,888.67 m ²	m ²	56,888.67 m ²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	北陸学院大学短期大学部と共用			
	2,223.75 m ² (2,223.75 m ²)	11,291.91 m ² (11,291.91 m ²)	844.04 m ² (844.04 m ²)	14,359.70 m ² (14,359.70 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 組織変更のため補助職員を減じた(24)		
	24 室	22 室	8 室	3 室 (補助職員 2人)	1 室 0 (補助職員 1人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			平成25年4月 専任教員1名減員のため (25)		
	人間総合学部 社会学科		14 -15- 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体
		社会学科	147,629[6,421] (145,965[5,549])	257[32] (257[32])	4[4] (4[4])	4,482 (-)	- (-)	
	計	147,629[6,421] (145,965[5,549])	257[32] (257[32])	4[4] (4[4])	4,482 (-)	- (-)	- (-)	
(6) 図 書 館	面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数			大学全体	
	1,926 m ²		183	150,000				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	1,240 m ²		ゴルフパッティング・グリーン 1 面 テニスコート 3 面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	3,000千円	720千円	720千円
		共 同 研 究 費 等	2,700千円	2,700千円	設備購入費	- 千円	- 千円	- 千円
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		1,140 千円	940 千円	940 千円	940 千円	- 千円	- 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		補助金収入及び資産運用収入等をもって賄う						

- (注) ・ 設置時の計画を, 申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合, 複数の様式に分ける必要はありません。なお, 「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を, その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は, その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については, 上段に完成年度の予定数値を, 下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては, 変更部分を赤字で見え消し修正するとともに, その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお, 昨年度の報告において赤字で見え消した部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少, 建築計画の遅延)がある場合には, 「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	北陸学院大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入 学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
人間総合学部 社会学科	年 4	人 70	年次 人 —	人 280	学士 (社会 学)	倍 0.58	平成24	石川県金沢市三 小牛町イ11番地	平成24年より学生募 集停止
人間総合学部 幼児児童教育学科	4	70	—	280	学士 (教育 学)	1.21	平成20		
人間総合学部 社会福祉学科	4	—	—	—	学士 (社会 福祉 学)	—	平成20		
大学の名称	北陸学院大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入 学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
食物栄養学科	年 2	人 95	年次 人 —	人 190	短期大 学士 (食物 栄養)	倍 0.93	昭和38	石川県金沢市三 小牛町イ11番地	平成25年度より定員 変更 食物栄養学科 80→95
コミュニティ文化学科	2	65	—	130	短期大 学士(コ ミュニ ティ 文化)	0.80	平成17		コミュニティ文化学 科 80→65

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A/C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・A/C対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
届 出 時 (平成23年4月)	〔該当なし〕		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成25年2月)	<p>学科の理念、目的に沿い、社会学を基礎から体系的に学ぶことが出来る教育課程となるよう、不断に検証すること。また、教育課程の中にコースがあるが、養成人材像に合わせた体系的な学習を学ぶことができるような教育課程を有するコースとなるよう、検討すること。</p>	<p>2013（平成25）年度より、基幹科目として1年次前期に配当している「社会調査論」を、より社会学の基本的な考え方を導入した授業内容とした。同じく1年次前期に配当している必修科目「社会学概論」とともに、社会学の基礎科目と明確に位置づけた。</p> <p>また、各コースの主たる科目は「学科専門科目」として各コースに配当し、社会福祉士受験資格科目や教職課程科目は「資格科目」として分けて配当しているが、「資格科目」もそれぞれのコースの養成する人材像と関連していることを学生に周知し、具体的にどの科目がどのコースと関連しているのかを4月初旬に行った履修指導において実施した。(25)</p> <p style="text-align: center;">改善意見</p>	<p>2年次以降に配当している社会学関連の科目について、学生の理解度を確認しながら、より体系的な社会学の教育課程となるよう授業内容を検討していく。</p> <p>また、「資格科目」として配当している科目を各コースの養成する人材像に照らして、より適切な科目配当となるよう検討する。現在、2012（平成24）年度「大学間連携共同教育推進事業」として採択された「主体的な学びのための教学マネジメントシステムの構築」（連携校：関西国際大学、淑徳大学、くらしき作陽大学、北陸学院大学）に基づき全学的にカリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの見直しを行っており、この見直しを受けて体系的なカリキュラム編成を行う。対応完了予定時期は、大学間連携共同教育推進事業の期限である2017（平成29）年度末までを予定している。(25)</p>
	<p>人間総合学部社会学科、北陸学院大学短期大学部コミュニティ文化学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>2012（平成24）年度は、社会福祉学科を社会学として学びの分野を広くし社会学科へ改組した1年目であったが、入学者は38名（入学定員70名（80名より70名に変更）、定員充足率54%）と残念ながら定員を満たすに至らなかった。しかし、今年度は、2008（平成20）年度開学後、最大となる46名の入学者となった。今後も更なる改組した社会学科の特徴・特色をアピールしていくことで、入学定員を満たしていくと考えている。</p> <p>次頁に続く</p> <p style="text-align: center;">改善意見</p>	

<p>設置計画履行状況 調査時 (平成25年2月)</p>		<p>改善意見</p>	<p>前頁から続く</p> <p>短期大学部コミュニティ文化学科は、2013（平成25）年度より入学定員を80名より65名に変更し、カリキュラムの特色・特徴についても出口を分かりやすく表現することで、志願者数も増え、入学定員充足率70%を超える50名の入学者という結果になった。今後も同学科の特徴・特色をより分かり易く表現していくことで、更なる学生確保を期待している。（25）</p>	
<p>設置計画履行状況 調査時 (平成26年2月)</p>	<p>人間総合学部社会学科、北陸学院大学短期大学部コミュニティ文化学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>2012（平成24）年度は、社会福祉学科を社会学として学びの分野を広くし社会学科へ改組した1年目であったが、入学者は38名（入学定員70名（80名より70名に変更）、定員充足率54%）と残念ながら定員を満たすに至らなかった。しかし、2013（平成25）年度の入学者は46名に増加した。今年度の入学試験においても、志願者はそれを上回る状況が確認できている。今後も更なる改組した社会学科の特徴・特色をアピールしていくことで、入学定員を満たしていくと考えている。</p> <p>短期大学部コミュニティ文化学科は、2013（平成25）年度より入学定員を80名より65名に変更し、カリキュラムの特色・特徴についても出口を分かりやすく表現することで、志願者数も増え、入学定員充足率76%である50名であった。2014（平成26）年度の入学者数は同じ50名になる見込みである。今後も同学科の特徴・特色をより分かり易く表現していくことで、更なる学生確保を期待している。（26）</p>	
	<p>人間総合学部社会学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>人間総合学部社会学科の専任教員14名中、本学の就業規則に定める定年退職年齢の65歳を超える者は3名である。内1名は2014（平成26）年度末までの契約であり、残る2名についても完成年度までの契約となっている。契約満了後、順次、本学の規定に合う教員確保に努力していく。</p> <p>次頁に続く</p>	<p>1名（学長）については、2014（平成26）年度末の任期満了に伴い、本学の就業規則に定める定年退職年齢の65歳未満の新学長の就任を予定している。</p> <p>また、2名については、完成年度の2015（平成27）年度末の契約満了に伴い、若手教員の採用を計画する。（26）</p>

設置計画履行状況 調査時 (平成26年2月)		改善意見	前頁から続く 今後の教員組織編成については、バランスのとれた年齢構成となるよう、教員採用を計画的に進めていく。(26)	
設置計画履行状況 調査時 (平成27年2月)	人間総合学部社会学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	2012(平成24)年度は、社会福祉学科を社会学として学びの分野を広くし社会学科へ改組した1年目であったが、入学者は38名(入学定員70名(80名より70名に変更)、定員充足率54%)と残念ながら定員を満たすに至らなかった。しかし、2013(平成25)年度の入学者は46名に増加した。2014(平成26)年度は、前年を更に上回り、入学者は51名となり、入学者定員充足率は72%となった。2015(平成27)年度は、資料請求、オープンキャンパス参加者は増えたが、出願は減った。今後さらなる改組した社会学科の特徴・特色をアピールしていくことで、入学定員を満たしていくと考えている。(27)	この状況を根本から改善するために、2016(平成28)年度から、新たな魅力を加味した新カリキュラムを導入し、入学定員を確保していく(27)
	人間総合学部社会学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について検討すること。	改善意見	人間総合学部社会学科の専任教員14名中、本学の就業規則に定める定年退職年齢の65歳を超える者は3名である。内1名は2014(平成26)年度末までの契約であり、残る2名についても完成年度までの契約となっている。契約満了後、順次、本学の規定に合う教員確保に努力していく。今後の教員組織編成については、バランスのとれた年齢構成となるよう、教員採用を計画的に進めていく。(27)	1名(学長)については、2014(平成26)年度末の任期満了に伴い、本学の就業規則に定める定年退職年齢の65歳未満の新学長の就任を予定している。 また、2名については、完成年度の2015(平成27)年度末の契約満了に伴い、若手教員の採用を計画する。(27)

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

＜人間総合学部 社会学科＞

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	設置計画通り履行するべく鋭意努力している。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 「教務委員会」の傘下に「FD部会」を組織し、FD活動の具体的な検討と事業展開を行う。 （別添：「教務委員会規程」） <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> 「FD部会」は随時開催し、結果報告及び協議事項の上程を月1回開催される「教務委員会」に行い、必要なものについては「教務委員会」で協議を行う。各学科へは委員を通じて内容が報告される。 「FD部会」の構成員：委員長、各学科教員1名及び事務係長・事務職員各1名 「教務委員会」の構成員：教務委員長、各学科教員1～2名、事務課長1名・事務職員2名 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育方法の改革 学生の授業評価の有効活用。 教職員の資質向上を目指した研修会の実施。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員相互の授業参観（前期・後期に実施） 授業評価アンケート（学期末、中間期に実施） FD研修会の実施 シラバスの充実 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学として、各教員に義務付け、教授会、学科会議等を通じて告知する。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員（専任）相互の授業参観（前期：44人、後期：44人 在籍教員数44人） 授業評価アンケート <ul style="list-style-type: none"> 期末（前期：89科目、後期：86科目） 中間（前期：298科目、後期：293科目） FD研修会 <ul style="list-style-type: none"> 第1回研修会(2014年6月18日開催) 参加者数(教員：34人、職員：9人) 第2回研修会(2014年7月9日開催) 参加者数(教員：20人、職員：5人) 第3回研修会(2014年8月8日開催) 参加者数(教員：29人、職員：10人) 第4回研修会(2014年12月12日開催) 参加者数(教員：32人、職員：8人)

- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
- ・中間アンケートの実施を義務化したことにより、当該学期中に速やかに授業改善に取り組める体制を構築。
 - ・授業参観の結果を全教員へ公開することにより、授業改善につなげていく。
 - ・研修会のテーマに、厳格な成績評価やルーブリック評価、アクティブラーニングの導入、アセスメントプランなどを取り上げるにより、授業改善につなげていく。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・学期末（7月、1月）に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・全教員の結果をデータベース上で公開する。
 - ・学生には、教員が結果に対する評価を付記して、期限を限って公開する。
- その後、申請があれば閲覧可能とする。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

a 教育理念及び設置の目的の明確化

本学は創設以来「主を畏れることは知恵の初め（『旧約聖書』詩篇：111篇）」を建学の精神として、提供する形に変化はあっても時代に左右されることのない、普遍的な価値観として一貫して継承してきた。この聖書の言葉を具現化するために、学生が身に付けるべき教養を学ぶために配置した「全学共通科目」に『北陸学院科目』を配置し、セミナーや礼拝を通してキリスト教精神に基づくものの考え方や見方を学ぶことで、自らの生き方を考える学びとしている。

b 学校法人北陸学院2015年度事業計画（単年度目標）

本学院の中期計画（2015年度～2019年度）に基づき、2015年度の「学校法人北陸学院 2015年度事業計画」を作成。各学科、大学評議会及び教授会並びに各委員会が具体的な事業を実施していく。

c 個別指導に対応したアドバイザーシステム

学生の自主性と一人ひとりの能力に応じた教育を保障するために、本学ではゼミ担当者が、アドバイザーとして学生の大学生活全般についての指導や相談に対応する。学生を8人程度の少人数に分け、専任教員が『基礎ゼミⅠ・Ⅱ』（1年次）、『プロゼミA・B』（2年次）と連動し、1年から2年までの間、授業はもちろんのこと学生生活全般について相談を行なう。なお、この間は担当者が半期毎に交代し、学生がより多くの教員と交流できるよう配慮している。また、3年から4年までは『専門ゼミ』と連動して、専任教員が2年間にわたり、卒業後の進路を視野に入れ、社会に出た際に職業人として要求される様々な出来事に対処できるよう個別に指導を行なう。

d 教育課程外の取組

教育課程内での取り組みをさらに強化する観点から、教育課程外においては就職支援委員である教員が学生支援課職員と連携して、学生の将来設計とキャリア形成を支援していく。具体的には、本学の学生支援課が主催する各種ガイダンス（「資格ガイダンス」、「就職ガイダンス」、「短期集中対策講座」、「就職対策講座」など）への参加を学生に促し、学科におけるキャリア形成支援の取り組みと併せて、より効果的で実践的な就職活動支援を実施する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成27年6月末 公表予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定（平成27年6月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成26年度に日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、当該機構が定める大学評価基準を満たしているとの認定を受けた。

- (注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成27年 7月 1日)